

新興国通貨の基礎知識～メキシコ

1. メキシコの概要（ファンダメンタルズ）

（ア）メキシコの規模等

メキシコ合衆国（以下、メキシコ）を中南米¹の国と思われている方もいるかと思いますが、地理的には北米に位置しており、約 197 万平方キロの面積（日本の約 5.2 倍）に人口 1 億 2,671 万人（ラテンアメリカではブラジルに次いで 2 位）が居住する大国です。経済規模を示す名目 GDP 総額は 1.3 兆米ドルで世界第 16 位（2021 年）です。これは、スペインに次ぐ経済規模であり、ラテンアメリカではブラジルに次いで 2 位です。一人あたり名目 GDP では、10,062 米ドルで世界第 74 位（2021 年）です。

メキシコは、1990 年代前半にはアジア太平洋経済協力（APEC）への参加や北米自由貿易協定（NAFTA）の発効（1994 年）、経済協力開発機構（OECD）への加盟を実現し、国際社会・経済への進出度合いも高まりました。NAFTA 発効以降は米国との経済関係が強まり、2021 年には輸入の約 4 割、輸出の約 8 割を米国が占めています。メキシコの産業を見ると、自動車関連産業は米国をはじめ、世界各国から投資を集める最重要産業となっています。また、カリブ海沿岸地域を中心に油田が多く、第二次世界大戦頃より国営石油会社の Pemex を中心とした産油国でもあります。

（イ）メキシコ経済の強み

メキシコ経済の強みとしてまず挙げられるのは、世界一の経済大国である米国の隣国であるという地理的な優位性です。米国と比較した場合に人件費をはじめとする事業コストが低いこと、マキラドーラ²に代表される輸出加工に関わる優遇策を政府が積極的に整備してきたことなどから、製造業を中心に米国を含め諸外国からの投資を呼び込んできました。特に 1994 年の NAFTA 締結後は米国経済との結びつきが強まり、自動車をはじめ製造業が成長し、外貨を獲得しています。そして、現在では約 50 ヶ国との間で自由貿易協定を締結しています。その結果、メキシコは北米、欧州、南米市場を含め、世界 GDP の約 6 割、世界貿易の約 5 割、約 13 億人の潜在的な消費者市場への特恵的アクセスを有しています。また、カリブ海沿岸地域を中心にして原油や天然ガスにも恵まれています。ちなみに、メキシコでは油田は国有財産となっており、油田経営は国営石

¹ 最も使われている言語はスペイン語なので、ラテンアメリカという分類には含まれています。

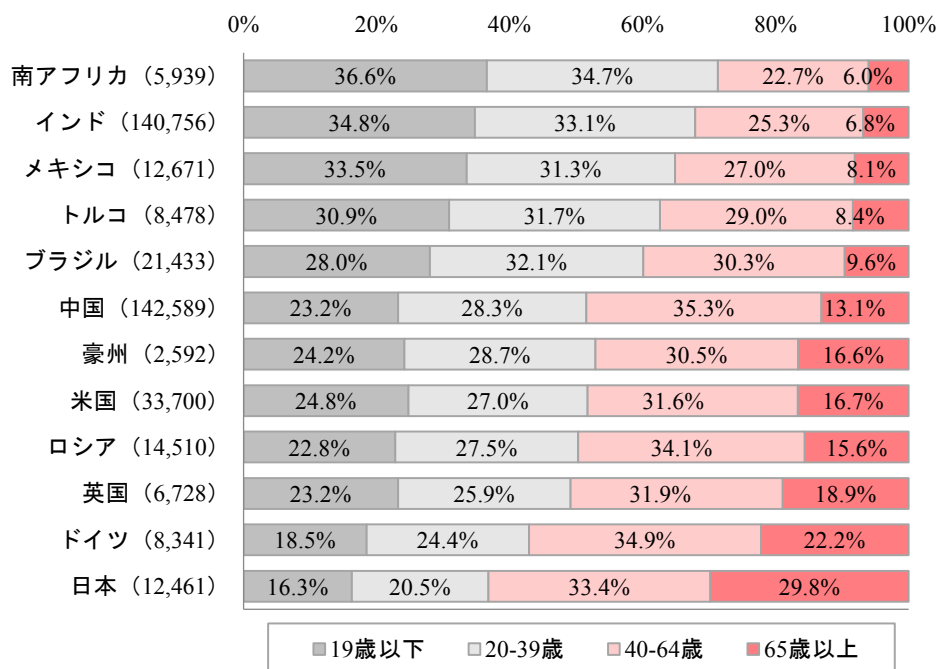
² メキシコがアメリカや日本の資本誘致を目的として、1965 年に設けた税制上の優遇措置。また、アメリカ国境沿いに設けた保税輸出加工区。

油会社 Pemex に委ねています。ところが Pemex は国営企業ゆえの非効率な経営が続いており、原油生産は長期低落傾向です。

また、メキシコの成長を長期的な視点で考える場合、世界各国に比べて若年層の人口比率が高位であることは経済にとってプラス要因です（図 1）。総人口に占める勤労世代（生産に関わる人口）が高まる時期は、いわゆる人口ボーナスの時期です。この期間は、豊富な労働力が経済活動を活発にし、稼いだお金の多くを高齢者の福祉より、子どもの教育や新しいビジネスに回すことができるので³、高成長が続きやすいのです。

高齢化の現状と見通しを比較してみましょう。図 2 では先進国と新興国の支援比率を確認できます。支援比率とは、1 人の高齢者（65 歳以上）を何人の現役時代（15-64 歳）で支えているのかを示す指標です。ブラジル、ロシア、中国では、今後支援比率の低下が進み、2030 年代後半にはかなり先進国に接近してきます（2040 年：ブラジル 3.9 倍、ロシア 3.0 倍、中国 2.4 倍）。一方、メキシコの支援比率をみると、低下はしていますが 2040 年でも 4 倍を上回っています（インド 5.9 倍、メキシコ 4.5 倍）。新興国の中でも高齢化が進む時期が遅く、人口面で受ける経済への下押し圧力が少ないことは、今後のメキシコの強みとなります。

図 1 各国の人口構成比（2021 年時点）

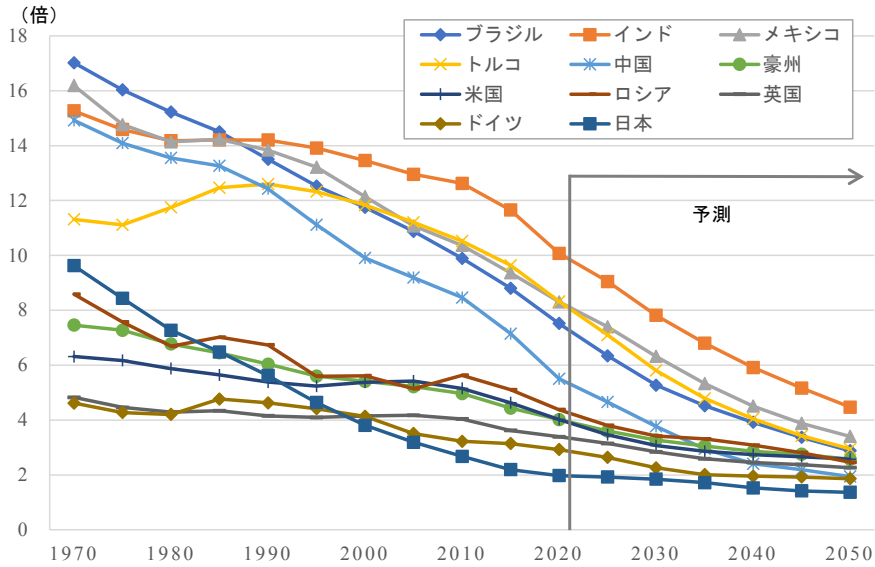


(注) 国名後の括弧は人口数 (万人)

(資料) 国連

³ (出典) コトバンク

図2 各国の支援比率（2022年以降は予測値）

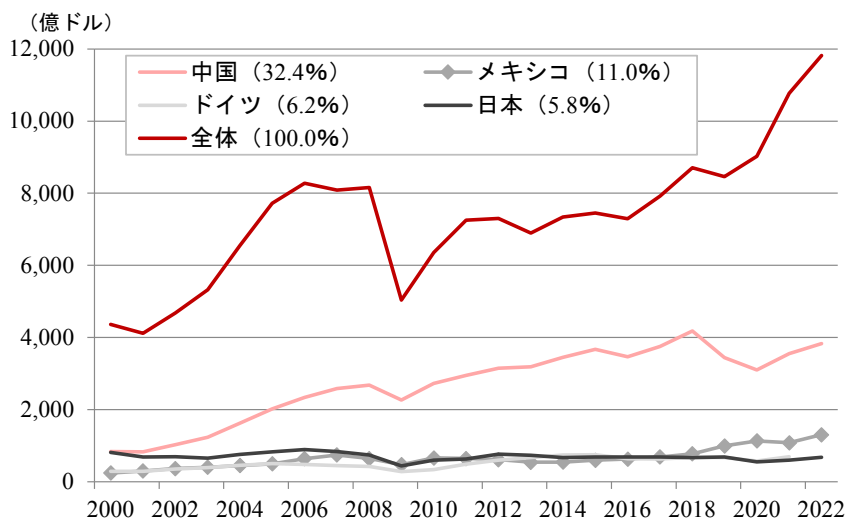


(資料) 国連

(ウ) メキシコ経済の弱点～米国との関係はデリケートなメキシコ

米国との近さはリスクにもなります。メキシコは中国を中心としたアジアから中間財を輸入し、最終財である資本財・消費財を米国に輸出する加工貿易構造です。米国側からみると、2022年の対メキシコ貿易赤字は、中国に次いで2位の1,306億米ドル（占率11.0%）となっています（図3）。この貿易赤字は、以前より米国にとって懸念材料となっていました。

図3 米国の貿易赤字国別推移



(注) 括弧内は全体に占める各国の割合を記載

(資料) 米商務省 国勢調査局

米墨間では、1994年に発効された NAFTA の元で自由貿易が推進されていました。しかしそれにより、メキシコに生産と雇用が流出したほか、特にメキシコ製自動車の輸入増による米国内の生産と投資の減少がもたらされたとして、米国内に不満が生まれました。そこで、2017年、トランプ前米大統領が“アメリカ・ファースト”の考えをもって NAFTA の再交渉に臨みました。協議の結果、新たな協定として USMCA が締結され、2020年7月に発効しました。USMCA は NAFTA に比べ自動車の関税をゼロにする条件が厳しくなっており、メキシコの自動車輸出へ影響を与えうる内容となっています。さらに、USMCA で規定されている「原産地規則」の解釈については、米国とメキシコ・カナダで未だに揉めています⁴。米国との関係はデリケートな面があることは覚えておきましょう。

次に、メキシコの問題点としては、治安の悪さを挙げざるを得ません。グローバルイニシアティブ社が公表するグローバル組織犯罪インデックスの犯罪性スコアランキングによると、メキシコは193カ国中4位です。また2020年の殺人率も28.4人⁵と高い水準にあります。

原因としてはまず、警察官が必要人員の半分程度しかおらず、人員が極端に不足していることが指摘されています。さらに、犯罪組織の分裂で組織間抗争の激化や犯罪地域の拡大が起きています。汚職も激しく、末端の地方自治体は、かなりの程度犯罪組織に取り込まれていると言われています。

現オブラドール政権は新たな治安維持機関として国家警備隊を新設しましたが、効果が出ているとは言い難いでしょう。犯罪件数の増加や地下経済の拡大は、経済成長を妨げる要因になるため覚えておきましょう。

2. メキシコペソの現状（制度的側面）

（ア）為替制度の変遷、取引規模～現在は変動相場制

メキシコの為替管理制度は、1994年までは固定相場制（管理フロート制）でしたが、後述するテキーラショックを機に変動相場制（完全自由フロート制）に移行し、現在まで続いています。変動相場制では、為替レートの決定は外国為替市場（マーケット）の需要と供給に委ねられ、自由に変動します。

⁴ 「原産地規則」の解釈について、メキシコ・カナダの両政府は USMCA の紛争解決委員会に判断を求めておりましたが、2023年1月、委員会はメキシコとカナダの主張を認める判断を下しました。

⁵ 殺人率は人口10万人あたりの殺人発生件数を表します。2020年版のデータが掲載されている97カ国のうち、メキシコはジャマイカ、ホンジュラス、南アフリカ共和国に次ぐ第4位となっております。

表1では、各通貨の為替取引高を確認出来ます。米ドル／メキシコペソの1日当たりの取引高は1,030億米ドルであり、先進国通貨と比較すると取引高は少ないものの、新興国通貨の中では取引高は大きいことが分かります。

取引高の多寡は取引コスト⁶に反映されてきます。図4は各国通貨の銀行間取引における対米ドル売り気配と買い気配の差を中心レートで割った数値です。メキシコペソを確認すると、両気配の差が相対的に小さく取引コストが少ないことが分かります。

また、気配値の差は一定ではなく危機時には拡大します。図5を見ると、2000年以降、2008年のリーマンショック時や2020年の新型コロナウイルス感染拡大時には一時的な上昇がみられたものの、その他では気配値の差は大きく変化しておらず、取引コストは比較的小さいということが読み取れます。

表1 通貨ペア別為替取引高

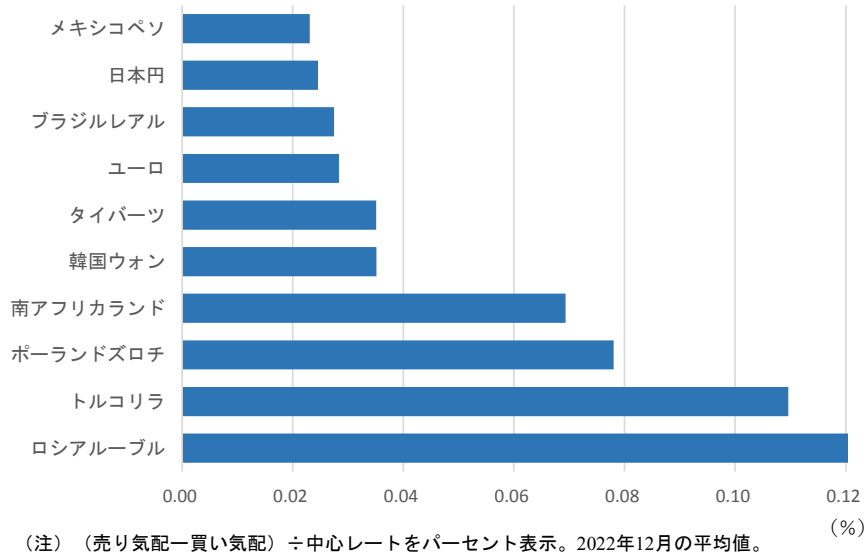
一日あたり平均額			一日あたり平均額		
通貨ペア	2022年		通貨ペア	2022年	
	取引高 (10億ドル)	シェア(%)		取引高 (10億ドル)	シェア(%)
ドル/ユーロ	1,706	22.7	ユーロ/英ポンド	1,706	22.7
ドル/日本円	1,014	13.5	ユーロ/日本円	1,014	13.5
ドル/英ポンド	714	9.5	ユーロ/スイスフラン	714	9.5
ドル/人民元	495	6.6	ユーロ/スウェーデンクローナ	495	6.6
ドル/カナダドル	410	5.5	ユーロ/ノルウェークローネ	410	5.5
ドル/豪ドル	381	5.1	ユーロ/豪ドル	381	5.1
ドル/スイスフラン	293	3.9	ユーロ/カナダドル	293	3.9
ドル/香港ドル	178	2.4	ユーロ/ポーランドズロチ	178	2.4
ドル/シンガポールドル	170	2.3	ユーロ/デンマーククローネ	170	2.3
ドル/韓国ウォン	128	1.7	ユーロ/人民元	128	1.7
ドル/インドルピー	118	1.6			
ドル/メキシコペソ	103	1.4			
ドル/ニュージーランドドル	99	1.3			
ドル/スウェーデンクローナ	93	1.2			
ドル/台湾ドル	81	1.1			
ドル/ノルウェークローネ	81	1.1			
ドル/南アフリカランド	64	0.9			
ドル/ブラジルリアル	63	0.8			
ドル/ポーランドズロチ	33	0.4			
ドル/トルコリラ	24	0.3			

(注) 2022年4月時点

(資料) 国際決済銀行

⁶ 取引コストは、取引高の多寡に加えて、通貨危機への耐性、政治リスクや取引相手となる現地銀行の信用力等、多角的な要素によって決定します。

図4 各通貨の売り気配／買い気配の差



(資料) ロイター

図5 メキシコペソの気配値の開き



(資料) ロイター

(イ) 中央銀行と金融政策

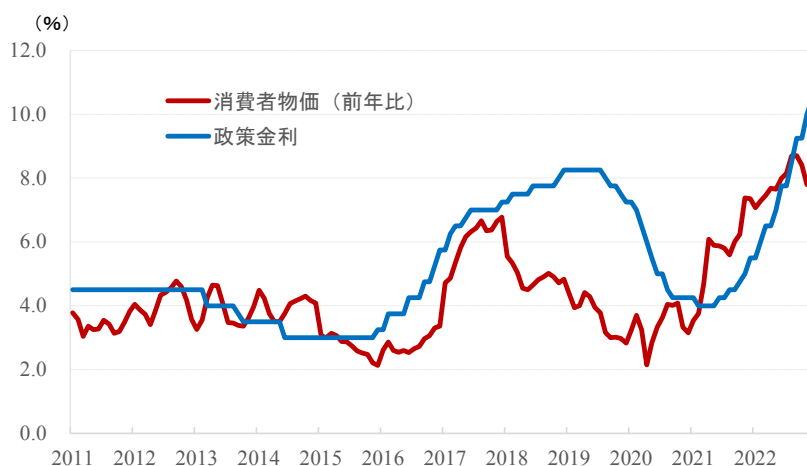
2018年12月に誕生した現ロペス・オブラドール政権の経済政策は反ネオリベラリズム⁷を標ぼうしており、国民全員の福祉のために貧困層を最優先にするなど、分配重視

⁷ ネオリベラリズムとは、政府などによる規制の最小化と、自由競争を重んじる考え方です。規制や過度

の政策を進めようとしています。ただし、前政権から実施されているマクロ経済政策⁸、自由貿易政策は継続しており、財政の健全化（増税せずに政府債務も増やさない）や中央銀行の独立性の確保は支持しています。バラマキ政策を懸念する意見もありましたが、地域開発のための公共投資などの政策は対外面のリスク低下にも繋がるとして IMF から評価されています⁹。

中央銀行であるメキシコ銀行は、インフレ目標を前年比+3.0%±1.0%と定めています。物価の安定を目的に、政策金利は 2018 年には 8.25%まで引き上げられたものの、米国の金融緩和等を受けて 4.0%まで下げられました。しかし、2022 年には、食料・エネルギー価格高騰による世界的な物価上昇の影響を受け、消費者物価上昇率が前年比+8.7%まで上昇し、インフレ目標を大幅に超過しました。メキシコ銀行は 2021 年 6 月に利上げに踏み切り、2022 年央以降は急ピッチでの利上げを継続し、2022 年 12 月時点で政策金利は 10.0%まで上昇しています（図 6）。

図 6 メキシコの政策金利と消費者物価上昇率の推移



(資料) メキシコ中央銀行、国立統計地理情報院統計

(ウ) 外貨準備と国際通貨基金 (IMF) の目安

通貨危機などの緊急時に対外レートを安定させるためには、政府や中央銀行が外貨準備を用意しておくことが大切になります。外貨準備は、通貨危機などで他国に対して外貨建債務の返済などが困難になった際、政府や中央銀行が為替介入に使用する原資として使用します。

な社会保障・福祉・富の再分配は政府の肥大化をまねき、企業や個人の自由な経済活動を妨げると批判するものです。市場での自由競争により、富が拡大し、社会全体に行き渡るという考え方です。

⁸ 完全雇用や物価安定など、一国の経済を巨視的にみた場合の経済目標を達成するために行われる経済政策の総称です。

⁹ IMF 2019 EXTERNAL SECTOR REPORT より

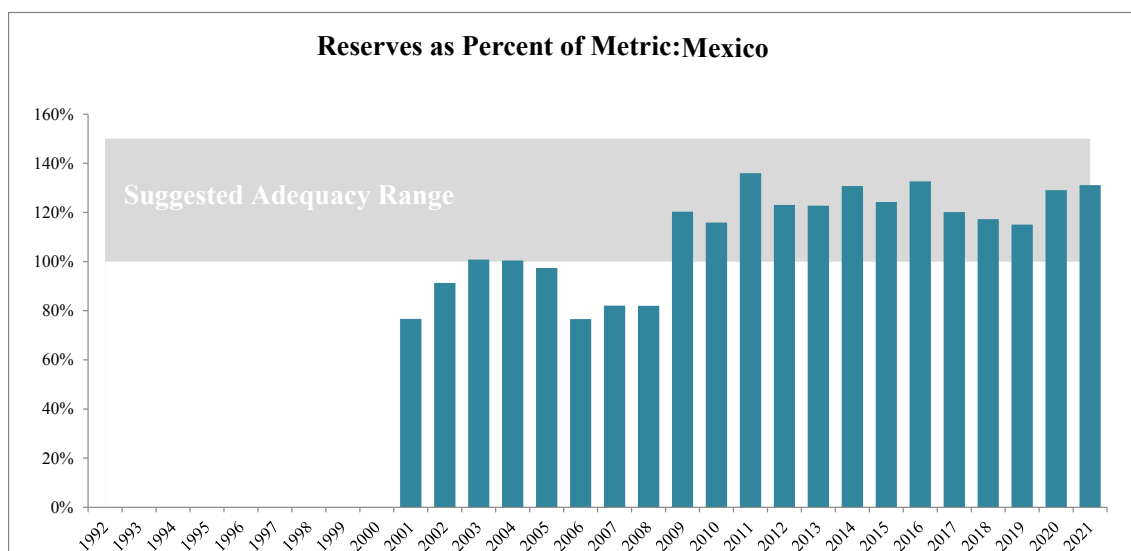
外貨準備高が十分であるかの判断材料としては、IMF が公表している **Assessing Reserve Adequacy Metric (ARAM)** が有用です。ARAM は、①輸出、②マネーサプライ、③短期対外債務、④その他負債（債券、証券）に、ウェイトを掛け外貨流出リスクを算出し、リスクを防ぐために必要な外貨準備高の計算をしています。この目安を上回る外貨準備があれば安全だと判断できます(IMFは100~150%を適正な範囲としています)。

図7は、2021年のメキシコのARAMデータです。メキシコの最新の数値では131%と外貨準備高が適正水準であることが分かります。同じ新興国でも、トルコは91%、南アフリカは70%、アルゼンチンは72%であり、メキシコの対外支払い能力が高いことが分かります。

しかし注意点もあります。それは、メキシコが、ペソ建て国債の外国人保有率が高いことです。危機時は外国人投資家の換金売りが起こりやすいことに加え、メキシコペソは新興国通貨の中でトップクラスの取引量を誇り、また規制も少ないことから、新興国通貨に不安が高まった場合に、すぐには換金できない他国への投資の分まで売られやすい——いわゆるヘッジ売り（クロスヘッジ）です——という弱みがあります。

そのため、メキシコ政府は約1,990億米ドル（2022年12月末時点）の外貨準備高とは別に、IMFと610億米ドル相当のクレジットライン（Flexible Credit Line : FCL）を契約し、安全性を高めています。つまり、メキシコは通貨危機等の際には自国で用意している外貨準備高以上の対外支払い能力を持っていることになります。

図7 メキシコ外貨準備高の適正水準に対する比率



(資料) IMF「Assessing Reserve Adequacy Metric (ARAM)」

3. メキシコペソ相場の長期推移

(ア) 90年代以降のメキシコペソ相場

今後の為替レートを予測するためには、過去の出来事が為替レートに与えた影響を振り返ることが有効です。図8はメキシコが変動相場制へと移行した1994年以降の為替レートの推移です。

ここでは、メキシコの為替制度が変動相場制に変更となった原因でもあるテキーラショック、メキシコペソの対円レートが大幅に変化した要因となる1997年から1998年にかけて発生したアジア通貨危機、2000年から2002年に起きたITバブル、2007～2008年の世界金融危機のさなかに起きたリーマンショック、2014年から2016年頃の原油価格の下落までを簡単に振り返ってみましょう。なお、テキーラショック、リーマンショックについては後述します。

まずは1997年から1998年にかけて発生したアジア通貨危機です。アジア通貨危機ではタイを中心にアジア各国の通貨が急落しました。通貨危機が国際市場で発生すると一般的に投資家のマインドは大きく冷え込み、積極的にリスクを求めにくくなり、「リスクオフ（リスク回避）」を行うようになります。このような状況では、ハイリスク・ハイリターンの新興国通貨への投資が回避されるので、メキシコペソにも通貨安の圧力がかけられました。

次に、米国で発生したITバブルについて確認したいと思います。ITバブルは米国を中心に起こったインターネット関連企業の株価の異常な上昇であり、商業的可能性を過大評価しすぎていたことが原因で2001年にはバブルが弾けました。これにより多くのIT関連ベンチャーが倒産しました。経済大国である米国でのバブルの崩壊により、投資家はリスクオフとなり、安全資産である日本円には上げ圧力が、相対的に投資リスクが高いメキシコペソには下げ圧力がかけられました。

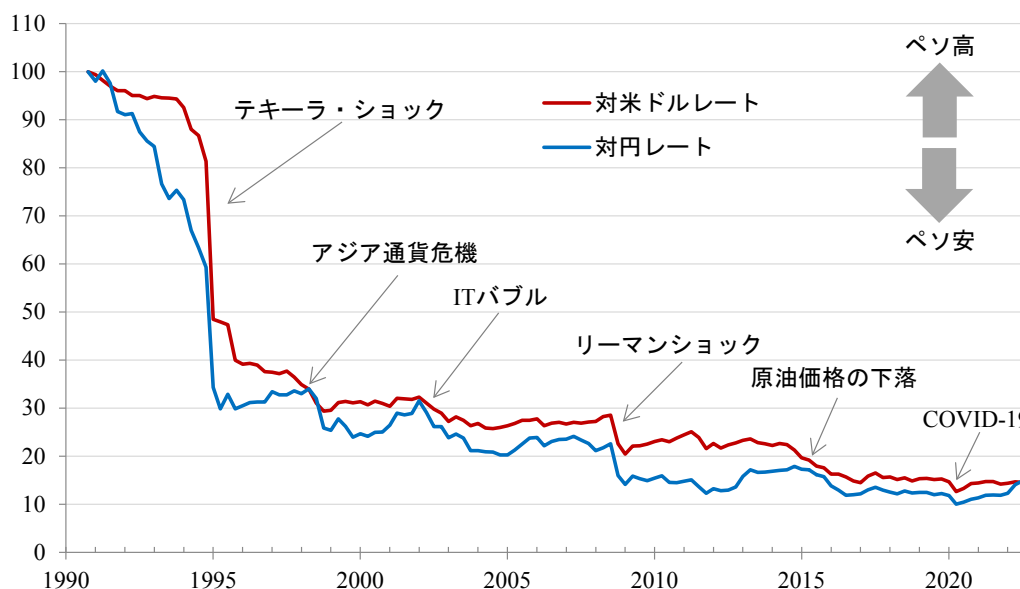
二つのケースから分かることは、新興国通貨は高い潜在的な経済成長率を背景に大きな利益を期待できる一方、リスクオフ時には急激な下落が起こるということです。

最近の動きを見てみます。2014年から2016年にかけてのメキシコペソ安は、原油価格の低下による影響を大きく受けたケースです（図9）。メキシコは世界で第11位、ラテンアメリカでは第2位の石油生産国です¹⁰。原油関連の収入は政府歳入の約3割を占めており、国家財政にとっても重要でした。そのため原油価格の下落は財政面からの景気下押し圧力になりかねないと考えられて、メキシコペソの下落に繋がったのです。

¹⁰ ブリティッシュ・ペトロリアム「Statistical Review of World Energy 2022」レポートより

2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大や原油を含む商品価格の下落を受け、同年3月には一時急速なメキシコペソ安が進行しましたが、米国をはじめとする主要国の金融緩和や経済政策に下支えられ、年末には3月以前の水準にまで回復しました。メキシコは、計5回に渡る新型コロナウイルス感染の波に見舞われたものの、景気回復が早期に進んだことや、ワクチン接種により死亡者数が抑えられたこともあって、第2波以降の為替相場への影響は総じて限定的でした。2022年にはロシアによるウクライナ侵攻を機に市場のリスク回避姿勢が強まりましたが、資源国通貨かつ欧州から地理的に離れていること等からメキシコペソに対する売り圧力は限定的でした。足元の対米ドル為替レートも、景気回復が続き、メキシコ銀行がインフレ抑制に向けた利上げを行なっているなかで、緩やかな持ち直し基調となっています。

図8 メキシコペソの為替レート推移



(注) 1990年末時点レートを100として指数化

(資料) 国際決済銀行

図9 原油価格の推移（1 ガロンあたり価格（米ドル））



(資料) 米国エネルギー省

(イ) テキーラショック

ここでは、メキシコペソ・レートに大きな影響を与えた 1994 から 1995 年にかけて発生した通貨危機（メキシコペソ暴落）について記載します。

当時を振り返ると、1992 年末に米国・カナダ・メキシコの間で NAFTA が成立し、メキシコには海外から多額の資金が流入し、高い経済成長が期待されていました。

しかし、1994 年 3 月に大統領候補の暗殺や先住民による武装反乱が発生します。するとメキシコへの投資リスクが顕在化し、資金流入が急減しました。これに対しメキシコ政府は、資金流入を促すために金利を引き上げますが、これは国内経済には引き締め効果をもたらします。一方、景気回復局面に入っていた米国では 1992～1994 年の間、断続的に利上げを実施しており、メキシコに投資されていた資金が米国へと還流し始めました。メキシコ政府は為替介入で対抗しましたが、次第に経常収支の赤字幅が増大し、固定相場制（管理フロート制）の持続可能性に対する懸念が高まりました。

切羽詰まったメキシコ政府は、1994 年 12 月 20 日に 15% の為替レートの切下げを発表しましたが、メキシコペソの切下げ圧力は止まることを知らず、22 日には完全変動相場制に追い込まれました。その後、変動相場制のもと、市場の切下げ圧力により、約 1 ヶ月後には 65% のメキシコペソの急落となりました。この間、外貨準備は 1993 年 12 月末の 263 億米ドルから 1995 年 1 月末には 35 億米ドルに急減しました。その結果、メキシコ国債の償還問題（債務不履行）が金融市場で危惧される事態となったのです。

最終的には、米国や IMF 等から総額で 500 億米ドルを超える緊急支援がなされ、危機は収束に向かいました。ただし他の新興国（南米諸国、東南アジア諸国、欧州の一部）への波及は止まらず、通貨不安に陥った国は 10 カ国に上りました（日本での 1995 年の 1 米ドル=80 円という超円高の原因の 1 つでもあります）。

メキシコが震源地となったので、一連の危機はテキーラショックとも呼ばれるようになりました。テキーラショックは、短期資本の引き上げが外貨不足を招いただけでなく、景気後退を通して銀行の資産内容の悪化を生み、疑心暗鬼に陥った銀行が銀行間取引に消極的になり銀行システム不安も生むという、大規模な金融危機に至ったのです。

（ウ）リーマンショック（2008 年）時のメキシコペソ

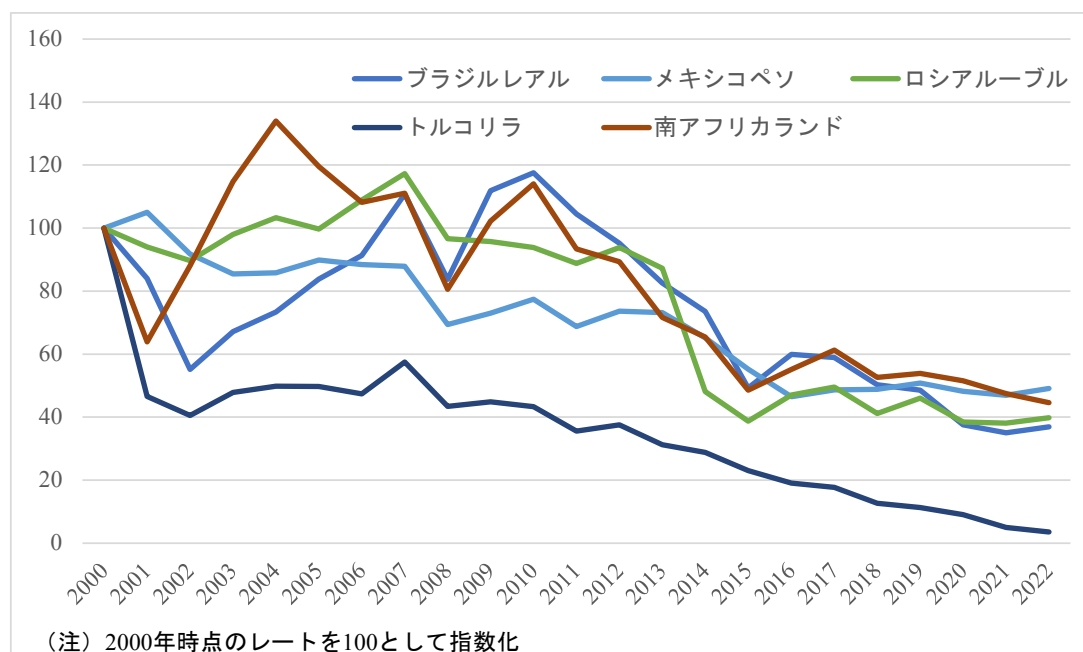
ここでは 2007 年から 2008 年にかけて起こった世界金融危機と、そのさなかに発生したリーマンショックがメキシコペソに与えた影響を確認します。

結論から述べると、メキシコペソの対米ドル為替レートはいわゆるリーマンショック前後で約 21%切り下がりました（2007 年末：1 米ドル=10.92 ペソ、2008 年末：1 米ドル=13.8 ペソ）。これは世界的な不況を受けて、グローバルマーケット全体がリスクオフとなったことが原因です。ちなみにこの時期は、相対的に安全資産と考えられる先進国通貨である円が超円高となった時期です。米ドル円レートは、2007 年末 1 米ドル=112.0 円から 2008 年末 1 米ドル=90.6 円となっていました。

しかし、ペソ下落はメキシコペソ固有の問題ではなく世界的現象の一部でした。他通貨と比べると、メキシコの為替レートの下落率は大きくはありません（図 10）。

もちろん、リーマンショックはメキシコに対米輸出の激減、出稼ぎ移民の家族送金の落ち込み、原油価格暴落による石油輸出収入の減少などを引き起こし、メキシコ経済に大きな打撃を与えました。しかし、外貨準備を見てみると当該期間では純増しており、対外支払い面の不安はなく、メキシコが通貨危機となり、更なる混乱を招くような構図にはなっていないことが読み取れます。当時、国内に大きな経済的不均衡が見当たらなかったせいで、メキシコはショックをよくしのいだと言えるのではないのでしょうか。

図 10 新興国通貨の対米ドルレート推移



(資料) 国際決済銀行

4. メキシコペソ取引における注意点

メキシコ経済は今後も、地理的な優位性や人口動態から高成長を続けると考えられます。足元は、世界的なインフレの波を受けていますが、前述のとおり中央銀行が政策金利を引き上げていることもあり、これまでのところ為替相場は安定しています。しかし、金利が高くなりすぎると投資や消費にダメージを与え、景気を悪化させる可能性があります。たとえ金利が高くても、景気が悪化しメキシコペソが大きく下落してしまうと、円ベースの収益はマイナスになる可能性があります。高金利やメキシコペソ安との理由から、安易にメキシコペソ取引を始めるのではなく、「なぜ高金利なのか」「今後メキシコペソが高くなる可能性はあるのか」等、長期的な視点から国際市場におけるメキシコ経済の位置づけをきちんと捉え、できるだけ多くの情報を事前に収集しておくことが重要でしょう。

そして、やや技術的になりますが、時差の大きな地域の通貨を取引する際には時刻による流動性の違いも念頭に置いておく必要があります。メキシコペソの場合、主に北米市場で取引されることから、取引が活発に行われるのは米時間の日中であり、日本では夜から早朝にかけてです。日本時間の昼間は取引量が少なく、大きな事件やニュースがあった場合には相場が大きく変動する、いわゆる「値が飛ぶ」ことがあることにも注意しておきましょう。

5. メキシコに関連する経済情報

メキシコの政治・経済に関する情報は、一般紙的な新聞の経済面や国際面を開いても掲載されていることはあまりありません。掲載されている場合は、既に為替レートに影響を与えるような現象が起こっているときでしょう。これは紙面に限りがある以上致し方ないことで、どうしても新興国のニュースは後追いになってしまいがちです。

しかし、メキシコペソに投資する場合は後追いでは困るでしょう。ニュースを待つのではなく、積極的に集めにいく必要があります。インターネットでの情報収集は非常に有益ですので、ここでは、メキシコに関連する情報を提供してくれるサイトを紹介いたします。尚、以下の情報源の名称、URL 等は当レポート発行時点のものです。予めご了承ください。

① JETRO（日本貿易振興機構）

主に輸出入や、海外進出を考えている企業向けの情報を扱っていますが、国のあらましや政治・経済情勢、為替制度なども取り扱っています。また、「ビジネス短信」ではメキシコに関するタイムリーな政治・経済に関するニュースを確認できます。

https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/mx/

② 経済レポートドットコム（keizai report.com）

銀行や証券会社など金融機関が発行している経済レポートのまとめサイトです。このサイトを利用すれば、国内の各社が出しているメキシコ関連のレポートを一覧し、アクセスすることが可能です。登録すれば、毎週レポートを定期的にメルマガとして届けてくれるサービスもあります。

<http://www3.keizaireport.com/report.php/-/node=123/>

③ 在メキシコ日本国大使館 HP

メキシコの現地情報を発信しています。現地在住の邦人向けの情報が多いですが、投資家の情報収集にも有効です。

https://www.mx.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

④ IMF（英語）

メキシコの経済統計、情報だけでなく、IMF スタッフらによる分析も掲載してあります。最初は、どこに何があるのか確認するのが大変ですが、慣れれば「宝の山」と言っても過言ではありません。

<https://www.imf.org/en/Countries/MEX>

⑤ メキシコ銀行（英語）

メキシコの中央銀行である、メキシコ銀行の HP です。政策金利やインフレ動向を示す消費者物価上昇率等の各種統計や金融政策についても確認できます。

<https://www.banxico.org.mx/indexEn.html>

以上

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員 秋山 朝子

(2023年2月9日記)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。当資料の数値、見解等は、特に断りのない限り、当資料作成日現在のものです。